

平成18年度知識集約型産業創造対策事業事業評価一覧表

総合評価 A:計画以上の成果が見られる B:計画通りの成果が見られる C:計画通りの成果が見られない

提案課題名	事業実施主体	事業概要	総合評価	総合所見
機能性をもつ「べにふうき」茶の生産体制の整備と新しい製品の発展可能性	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所	「べにふうき」の今後の発展性、新たな機能性農産物の製品化のビジネスモデルを構築するため、「べにふうき」の栽培の現状調査・指導及び認証制度の検討を行うとともに、機能性素材利用製品の導入のための市場評価、飲食品以外の新たな製品を試作し、マーケティングプランの立案を行い、機能性農産物のブランド化のための手法、機能性茶品種の発展性の可能性を探る。	B	機能性茶品種「べにふうき」について、生産状況の把握、認証制度の検討、べにふうきを利用した製品の市場調査及び入浴剤などの試作を行い、今後の発展可能性についての結果がまとめられている。 19年度においては、これらの成果を踏まえ、新需要創造対策事業において、事業が実施されているところであり、本事業で取り組んだ実績は、今後、「べにふうき」の需要の拡大と商品化につながるものと評価できる。
「べにふうき」の輸出発展性に関する調査検討	社団法人農林水産技術情報協会	1.輸出を視野に入れた「べにふうき」の世界的ニーズの検討 2.「べにふうき」の環境保全型栽培法の確立 3.「べにふうき」の商品化動向の検討 4.「べにふうき」の世界進出・需要拡大戦略の構築	B	機能性茶品種「べにふうき」について、輸出を視野に入れた世界的ニーズの検証するための「ブタクサ花粉症」の効果の調査・検証、また環境保全型栽培法の実証等を行い、今後の発展可能性についての結果がまとめられている。商品化の動向の検討等、一部については、知的財産権の関係で計画を見送らざるを得ないものがあったものの、その他は計画に即した取組が行われ、19年度においては、これらの成果を踏まえ、新需要創造対策事業において、事業が実施されているところであり、本事業で取り組んだ実績は、「べにふうき」の海外における需要拡大等につながるものと評価できる。
機能性成分米の商業化に向けたビジネスモデル構築のための調査事業	(社)農林水産先端技術産業振興センター	機能性成分米について聴き取り調査や優良事例の成功要因分析等の結果に基づき、機能性成分米の品種開発、製品開発、流通方式等を関係者が連携して実現するビジネスモデルを構築・提示し、機能性成分米等の商業化の進展に資する。	B	機能性成分米の商業化ニーズの把握のための意向調査及びすでに販売を行っている企業等からの聴き取り調査によってその問題点・課題が整理され、成功要因が明らかにされている。 また、機能性成分米の育種等に取り組んできた民間企業や各研究機関への聴き取り調査により、優良事例の要因分析が行われ、これらを基にビジネスモデルが構築された。 また、シンポジウムの開催やホームページ等によって成果の普及が図られている。
雑穀の地域適応型品種の選抜と生産振興のための支援	日本雑穀協会	雑穀の機能性の再評価に係る調査研究を実施するとともに、フォーラム等による、雑穀の機能性についての普及啓発活動を実施し、需要の拡大に資する。 また、雑穀種子の供給に係る現地調査を実施し、種子の安定供給体制の確立に資する。	B	雑穀の機能性の再評価に係る調査研究により、機能性に関する新たな知見を得るとともに、この結果を含めてフォーラムの開催等を通じ、雑穀の機能性に関する普及啓発活動が実施されている。 また、雑穀の種子の供給に関する現地調査を実施し、安定供給に向けて、解決すべき課題の整理がなされている。
紫サツマイモの市場性解明および機能特性評価に基づく安定的な原料供給・商品開発へ向けた産地ビジネスモデルの提案	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	紫サツマイモの市場性評価、実需者ニーズ、生産者ニーズ等の解析による「商品開発支援データベース」ならびに紫サツマイモの機能特性解明による「アントシアニン特性データベース」を構築し、食品メーカーと原料産地が安定的に取引拡大できる産地ビジネスモデルを提案する。	B	紫サツマイモの国内生産・加工状況の実態調査、消費者認知の調査、紫サツマイモ加工食品に含まれるアントシアニンの含有測定等の取組を行い、19年度においては、これらの成果を踏まえ、新需要創造対策事業において、事業が実施されているところである。本事業で取り組んだ実績は、今後、特徴ある農産物である天然素材のアントシアニン色素を含む紫サツマイモの需要を拡大し、新たなビジネスモデルの構築につながるものとして評価できる。
肥育牛のカルニチンとビタミンCを低下させない飼養法の提案	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	1.ロース芯脂肪含有量とBMSナンバーの関係を経時的に解析 2.肥育牛と放牧牛の筋肉中カルニチン含有と血漿中ビタミンC濃度の比較 3.粗飼料割合が肥育牛の筋肉中カルニチン含量と血漿中ビタミンC濃度に与える影響の解明	B	濃厚飼料多給の肥育牛の血漿ビタミンC濃度は低下することが明らかになった。計画に即した取組が実施されており、牛の肥育期間が長いことから現段階では、粗飼料の給与割合によるカルニチン含量の向上については明らかではないが、今後の取組に期待できる。

提案課題名	事業実施主体	事業概要	総合評価	総合所見
高リコベントマトを活用した新需要創造に向けたブランドデザインの構築	株式会社 日本総合研究所	「高リコベントマト」の商品価値(高水準のリコペン含有量)を安定的に実需者、消費者に提供することで、近年急速に拡大する機能性食品市場に従来には存在しなかった高リコベントマト市場を創造することを目的に新需要創造のビジネスモデルの検討・提案等を行う。	B	ヒアリング調査等によりビジネスモデルのプロトタイプが作成されるとともに、「高(中)リコベントマト新需要創造協議会・準備会」(仮称)の開催提案、食品メーカーに対して高(中)リコベントマトを活用した商品提案等を行い、19年度の新需要創造フロンティア育成事業の提案に繋げることができた。今後、新需要創造フロンティア育成事業での取組みの進展により、一定の成果が上がる事が期待される。
こんにゃくの海外需要の創出と輸出可能性に関する調査	(財)日本こんにゃく協会	こんにゃくについて海外における市場開拓の可能性について実態を把握し、海外需要の創出と輸出発展性に関する以下の調査等を実施。 1. 海外(アメリカ)で開催されるイベント等へ出展し、こんにゃくの紹介とアンケート調査 2. アメリカの現地の食品産業関係者への聞き取り調査 3. 1、2の調査結果に係る調査報告会の開催	B	我が国の伝統的食材であるこんにゃくの海外需要の創出と輸出の可能性について、海外(アメリカ)における調査・検討の結果、現地の食文化と融合が可能と認知されれば、需要が確保され、新たなビジネスの機会が増える可能性があることが明らかになった。 こんにゃく輸出の発展性に関するビジネスモデルがまとめられ、国内のこんにゃく関係業者へ広く周知することで、こんにゃくの新たな需要拡大につながるものと評価できる。
牛の雌雄産み分け技術を用いた効率的生産手法開発のための研究開発状況調査	(社)家畜改良事業団	国内外の大学・試験研究機関等における牛雌雄産み分け技術に応用できる可能性のある技術・研究を調査し、その収集情報を精査し、識者による検討会を行い国内における雌雄産み分け技術の研究開発の方向性を検討した。	B	国内外の大学・試験研究機関等を対象とした調査により、我が国及び海外における牛雌雄産み分け技術の研究開発状況及び、当該技術の開発に応用可能な技術に関する情報が収集された。 また、識者からなる検討会において、事業実施主体が収集した情報に基づき、新規な牛精液性分別技術の開発に向けた検討が行なわれ、今後の技術開発において重点的に取り組むべき分野等の研究開発の方向性が示された。
家畜の飼養環境の快適性に配慮したわが国の飼養管理のあり方について	(社)畜産技術協会	「快適性に配慮した家畜の飼養管理に関する勉強会」において、「動物愛護及び管理に関する法律」の中の「産業動物の飼養及び保管に関する基準」の改定にむけた準備のための検討を行い、家畜の飼養環境の快適性に配慮した我が国の家畜の飼養管理のあり方(国内外の動向調査等を含む)について取りまとめを行う。	B	「快適性に配慮した家畜の飼養管理」いわゆる「アニマルウェルフェア」については、これまで議論されることが少なく、その概念は個人の価値観等に密接に関係し、一概に整理することが難しいが、本事業により我が国の基本的考え方及び今後の方向性等がとりまとめられた。今後、「産業動物の飼養及び保管に関する基準」の改定作業に反映していくため、これを踏まえ、畜種別に検討することとなっている。
花き卸売市場の集荷・情報収集機能を核とした花き輸出ビジネスモデル構築のための調査・分析	株式会社フラワーオークションジャパン	今後、消費拡大が見込まれる花き類の世界主要地域への輸出拡大をはかるうえで必要な、花き市場が有する輸出に前向きな産地の取り組み事例や作付け情報をとくに、欧州を中心とした日本産花き類の需要に関する調査分析を行い、花き市場を核とする輸出ビジネスモデル構築をする。	B	調査期間が短期だったものの、海外有望消費地であるオランダ・ドイツと周辺国のロシア・トルコを調査し、現地でのマーケット動向等について具体的かつ詳細に整理されている。また、IPM(国際園芸専門見本市、於ドイツ)では海外のバイヤーとの面談により国産花き類の関心度について調査をし、欧州全般に幅広い種類の樹木の潜在的ニーズが高いことがわかる等一定の効果があつたものと考えられる。更に、海外の情報を有する市場を活用した新しい花き輸出のビジネスモデルが実証的に提示され、今後、輸出関係者へ情報提供することにより、輸出の促進に寄与することが期待される。
花き類の新規輸出相手国の開拓に係る輸送体系の確立調査	株式会社フラワーオークションジャパン	海外における日本産花き類の有望消費地とされる香港及びドバイへの輸送試験と現地受け入れ態勢及びマーケット動向の現地調査を通じて、輸出ビジネスモデルを構築する。	B	調査期間が短期だったものの、海外有望消費地である香港については、新規アイテム輸送調査、低コスト化等について調査し、ドバイについては、現地の通関制度から輸送オペレーションにいたるまで広範囲な調査をし、双方において具体的かつ詳細に整理され輸出ビジネスモデルの実証がなされている。今後、輸出関係者へ情報提供することにより、輸出の促進に寄与することが期待される。

提案課題名	事業実施主体	事業概要	総合評価	総合所見
鶏卵認証制度(日本版ライオンマーク)モデル実施事業	(社)日本養鶏協会	食の安全・安心の高まりに対応するための一環として、海外の事例を参考に、鶏卵の生産・流通における一定の基準を作成し、これを満たす日本の鶏卵認証制度について検討するとともに、当該認証制度の実施に当たっての課題等を検証するため、モデル的に地域等を限定して実施する。	B	18年度の事業実施により、生産・流通段階における鶏卵の品質確保を図るための認証基準の案が作成されるとともに、当該基準案を含め18年度に検討した本認証制度の課題を整理するために19年度に予定しているモデル実施に向けた調整もほぼ終了するなど、本事業の成果目標である鶏卵の認証制度の構築に向けて、取組は着実に進展したものと認められる。
農林水産分野における知的財産の普及啓発・人材育成事業	(社)農林水産先端技術産業振興センター	農林水産分野全体にわたる知的財産の創造・保護・活用を戦略的に推進するため、民間企業、JA、都道府県、独立行政法人等の職員や普及指導員等を対象として、知的財産に関する総合講座やセミナーを開催し、農林水産分野における「知的財産」の専門家としての人材育成を行うとともに、知的財産テキストを作成し、関係団体に広く配付することにより、農林水産関係者に対し、知的財産全般について普及啓発を図る	B	事業計画に即し、農林水産関係者に対し、知的財産に関する総合講座やセミナーを全国4ヵ所で開催し、延べ440名の参加を得るとともに、知的財産テキスト(入門編)を1500部作成し、関係団体に広く配付したことで、農林水産関係者への知的財産に関わる専門知識の付与とその活用に向けた意識の醸成が図られた。
品種登録の出願に関する知的財産保護としての外部連携システムの整備提案	株式会社富士通ビジネスシステム	品種登録の出願に関する知的財産保護の一環として、審査の迅速化や、新品種の利用希望者が効率的に品種登録情報を閲覧・入手し易く、また、UPOV情報との連携が可能となる品種情報処理システムの提案	B	品種登録で使用している現行のシステムでは、帳票の出力やHPの更新においてシステムから出力されたデータを更に加工する必要があるなど、業務効率が悪く入力ミスも発生している状況である。本事業の実施は業務の効率化へ向けてのシステムの具体的な改善案が示されており、審査期間の短縮を図るべく次期システムの開発に資するものである。
DNA品種識別技術の海外開発状況等調査	(社)農林水産先端技術産業振興センター	我が国におけるDNA品種識別技術の開発・実用化の効率化と確立された技術の円滑な使用に資するため、海外におけるDNA品種識別技術の開発状況及び国内におけるDNA品種識別技術に係る先行特許取得状況の調査等を実施。	B	我が国及び海外において取り組まれているDNA品種識別技術の現況が幅広い植物において調査されている。DNA品種識別技術の開発及びこの技術に関する特許取得状況については今まで体系的に整理されたものがなかったことから、本事業の実施により、これらの状況が明らかとなり、本事業成果が今後の戦略的、効率的な技術開発・活用に資するものと考えられる。
日本における花きの新品種の開発・導入促進調査	(財)日本花普及センター	優秀な品種の開発を促進し、我が国農業の国際競争力を高めることを目的に、わが国において世界的な品種コンテストを導入・育成するため、世界の著名コンテストの戦略、客観的な品種評価方法、品種に関する情報の国内外への効果的な発信方策について調査等を実施。	B	世界で最も権威のある品種コンテストの1つであるオールアメリカンセレクションの戦略や仕組み、品種評価方法について調査し、その成果をジャパンフラワーセレクションの実施に生かすと共に、シンポジウムを開催して品種の開発、生産、流通、消費等の関係者に広く普及された。また、花きの知的財産(新品種)の戦略的活用に関する情報を発信する仕組みの整備など成果目標どおりに事業が達成されている。 さらに、当該団体は、19年度の知識集約型産業創造対策事業において、18年度の成果を踏まえ、最新の品種別流通動向や新品種等の情報提供の取組を実施しており、ジャパンフラワーセレクションが世界的品種コンテストに発展していくことが期待される。
地域ブランド確立に向けた産学官連携研究開発プログラムの策定	(社)農林水産先端技術産業振興センター	地域農産物のブランド化に向け、農工連携による新たなアグリビジネスの創出を念頭に、各地域ブロックごとに設けられた産学官の有識者からなるワーキンググループの下で地域ブランド創出シナリオを提示し、その実現のための具体的な研究開発に向けた産学官連携研究開発プログラムの策定を行う。	B	地域ごと、農産物ごとの特色を踏まえた個別のブランド化シナリオを提示することで、課題や必要とされる技術等が具体的に詳細に整理されている。一部課題については、取りまとめられたプログラムを活用して実際に研究開発が開始される等、ブランド化実現に向けた取組に成果がみられることから、今後各地域におけるプログラムに沿った取組の進展により、ブランド化に一定の成果が上がるものと期待される。

提案課題名	事業実施主体	事業概要	総合評価	総合所見
地域力を重視した持続する農産物ブランド化ビジネスモデルの構築	(社)農林水産技術情報協会	農産物ブランド化について産地・農産物・流通販売の視点から検討することで、ブランド成立に効果的に作用している要因を明らかにし、ブランド化の発展段階と各段階に即した戦略、地元関係機関の地域的支援のあり方をビジネスモデルとして提示するとともに、産地の進行状況を確認できるチェックシートを提案する。	B	ブランドの発展段階ごとに、ブランド化の実践に必要な取組ポイント(戦略)を整理したビジネスモデルは、具体的事例を踏まえた詳細な内容となっており、また、併せて提示されたチェックシートにより、ブランド化に取り組む産地において状況分析が可能となることから、関係者の実践的な参考資料としての活用が期待される。
日本茶のブランド化の推進について	(社)日本茶業中央会	国産茶のブランド化を推進するための技術的な検討、国産ブランド確立のための手法を検討するとともに、消費者の国産茶理解・評価を可能とするためのPR手法等の検討を行う。 1 茶生産流通実態調査 2 茶葉(リーフ)の詳細調査 3 実証試験・技術的検討	B	国産茶葉の生産・流通・加工・消費にかかる各種調査の実施によって、的確な現状把握を行うとともに、調査結果をもとに国産茶ブランド化の確立のための課題とその対応方向が提起されており、今後、国産茶のブランド化を図ろうとする生産者、流通業者が、生産・流通体制及び広報手段を検討・構築する際に活用できる成果あったと評価できる。
花き輸出ビジネスモデル構築のための分析	有限責任中間法人日本フローラルマーケティング協会	日本の花きを継続的に輸出できる方策の検討、及びマーケティング調査を系統的、継続的に実施する体制を確立することにより、日本からの高品質の花きが輸出ビジネスとして成り立つ条件を検証し、輸出ビジネスモデルを提案する。	A	調査期間が短期だったものの、上海におけるマーケティング、輸出可能な品種、コスト削減の課題等について、アンケート調査結果から具体的かつ詳細に整理されている。また、新たなビジネスモデルとして提案されたアンテナショップについて、事業終了後において、その設立に向けた検討が継続して行われるなど、期待以上の効果があったものと考えられる。今後、輸出関係者へ情報提供することにより、更なる輸出の促進に寄与することが期待される。
地産地消の実態把握と推進効果を探る	(財)都市農山漁村交流活性化機構	地産地消の効果などに関する検証手法の確立がまだ十分に検討されていないため、農産物直売所を中心に、地産地消の実態把握を行い、測定効果・分析手法の開発のための課題を明らかにした。	B	地産地消活動の市場規模の推計にまで至らなかったほか、効果測定手法の課題については、より掘り下げた検討が望まれるところであるものの、アンケートによる直売所の実態調査、需要動向調査、地産地消の効果測定のための既存の手法の検討が行われた。
地産地消国際シンポジウム―食と農の接近をめざして―	(社)国際農業者交流協会	諸外国において食と農の接近を図る取組を行っている関係者を招聘し、我が国の地産地消関係者とともに「地産地消国際シンポジウム」を開催し、その内容をとりまとめ、関係者に広く情報提供する。	B	地産地消に関する初めての国際シンポジウム開催であり、準備期間が短かったが、概ね計画通りにシンポジウムを開催することができた。生産者から消費者まで広い範囲の参加者にも好評であり、業種を超えた参加者間のネットワーク形成の促進と海外との交流促進の好機となった。
地産地消の流通・販売に係る人材育成セミナー	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会	地産地消に係る農産物等の販売施設の効果的な運営を行い、生産と消費を結びつける人材を育成 1 企画検討委員会の開催(4回) セミナーの内容の検討・決定 2 セミナー開催 農産物等販売施設の運営についての講義 西日本:岡山市 東日本:東京都 3 シンポジウム開催 地域における地産地消の推進について、事例紹介、意見交換 西日本:岡山市	A	地産地消の核となる農産物等販売施設の運営について、セミナー(東日本、西日本:参加者90名)及びシンポジウム(参加者180名)を開催するなど、計画どおり事業は実施されている。 参加者の評価は概ね好評であり、セミナー修了者の一部が、自発的に同期会(ネットワーク)を立ち上げ、情報交換の場として活用されるなど、計画以上の成果を挙げている。

提案課題名	事業実施主体	事業概要	総合評価	総合所見
学校教育を中心とした食農教育のネットワーク	全国農業会議所	・学校給食への地場農産物の供給実態等の把握と取組事例の紹介 ・女性農業者の視点に立った学校給食等農産物の活用促進方策の検討 ・学校給食を柱とした食農教育ネットワークの構築に向けた検討 1 専門知識を有する有識者による企画検討会の開催(3回) 2 女性農業委員に対するアンケート調査の実施(11月) 3 農業委員会を中心とした学校給食への地場農産物の供給及び食農教育の推進に関する現地調査実施 4 地場農産物活用促進のためのタウンミーティング 5 地場農産物の学校給食等地域内活用促進指針を作成	B	作成した地場農産物の学校給食等地域内活用促進指針は、農業委員会から「わかりやすい」、「研修資料等に活用したい」との反応があり、この指針を活用して、今後、学校給食への地場農産物の使用回数を増やす取組がでてくるものと期待される。
地産地消に関する広報誌発行による実需者を含めた関係者への普及促進	(財)都市農山漁村交流活性化機構	地産地消に関する広報誌を発行するとともに、地産地消関係団体の情報を整備することにより、関係する地方自治体や団体、実需者、消費者等の多様な関係者に対して地産地消の普及促進を図った。	B	広報誌の発行に関しては、4回、8万部発行し、HPに広報誌の内容を掲載した。全国地産地消推進協議会員など配布先からは地産地消の参考資料として活用したいなどの要望があり、追加配布の希望もあった。他にも地産地消推進団体の情報収集を行う体制を整備した。
花育活動の推進による花文化の継承と需要開発調査事業	(財)日本花普及センター	花き産業界が主体となって花育活動の全国的な普及推進体制を整備するとともに、花育活動の内容を一層充実して効果的に実施できるようにするため、花育活動の先進事例を収集・分析及びモデル地区での実証を行い、花育活動の実践マニュアルの作成・配布 花育活動ボランティアの人材の登録、ネットワーク化、紹介派遣等を行う花育活動支援システムを具体的に提案 全国的な花普及イベント等と連携して、花育活動の意義、機能効果等を国民に広くPRし、花き産業界関係者等にボランティアへの参加を呼びかけを実施。	B	学識経験者や花き関係団体等から構成される花育活動推進委員会を設置し、各種課題の検討を行い、花育活動推進方策の取りまとめや花育活動の実践マニュアルの作成、花育活動の国民へのPR等を行った。 本成果をもとに19年度は、全国的な花育活動体制の組織化を図ることとしており、これにより、一層、花育活動の全国的な普及が効果的に実施されることが期待される。
動物担保等を活用した畜産経営における適切な資金調達方法の調査・検討	(社)中央畜産会	新たな資金調達方法の利用実態、ニーズを調査するとともにその課題等について分析・検討 畜産経営における動産担保等を活用した適切な資金調達方法に関する調査・検討	A	国内外現地調査、関係団体へのヒアリング、報告書作成については計画に即した取組みが行われた。予算の執行においても計画通り適正に行われた。 報告書の内容については、当初、競争関係にある金融機関(農協系、政府系、都市銀行、地方銀行等)は独自の情報を提供するには抵抗があるものと想定していたが、動産担保融資(ABL)への畜産農家の期待、畜産農家が置かれている厳しい状況に対する理解を得ることができ、共通の課題を早急に解決しようという気運を高めることができた。これにより、各金融機関の有する情報を広く共有化できるという当初計画以上の成果を得ることができた。 更に、これまで断片的な情報しかなかったABLに関する海外情報を海外調査によって予想以上に幅広く収集することができた。 この結果、報告書はABLに関する生産者段階、金融機関、海外でのそれぞれの現状を網羅的に整理されたものになり、農業分野では初めての内容の物になり、当初予想以上に関係者からの関心が示される非常に有益なものとなった。
海外での鳥インフルエンザ発生時のヒナの安定確保対策	(社)日本種鶏孵卵協会	海外での鳥インフルエンザ等発生時のヒナの安定確保対策を行うため、情報収集・共有体制の構築、原種鶏・種鶏の安定確保の対応策の作成を行った。)ひなの輸入停止による緊急・非常事態に対処した原種鶏・種鶏の安定確保対策の構築)長期の輸入停止に備えた飼養管理技術に係る情報収集・対応策の構築)国内で改良した鶏の利用体制の構築	A	事業を実施する中で開催される各専門委員会において、本事業で構築した原種鶏・種鶏の安定確保の対応策、情報収集・共有体制及び収集した技術情報等についての対策マニュアル等を、種鶏ふ卵関係者に普及することにより、緊急時の対応が強化された。 なお、対策マニュアル等については、養鶏関係誌等に概要を掲載したところ、当初計画していた関係者に限らず、養鶏関係者等からも配布要望があり、緊急時のヒナの安定確保対策や国産鶏の利用について広く普及が図られた。
土づくりが作物の収量・品質の向上と安定性に及ぼす効果の分析と評価	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	都道府県が過去20年に渡って行ってきた土壌環境基礎調査(長期運用ほ場試験)のデータ、これまで行われてきた土づくりに関連する試験研究成果をレビューし、土づくりが土壌の化学性・物理性に及ぼす影響と作物の生育・品質・安定生産へ及ぼした効果を分析する。分析結果の統計的解析などによって土づくり技術の定量的評価を行う。	B	計画に即した事業実施により、土づくり技術の土壌および作物に及ぼす影響を土壌タイプや地域別、有機物の種類・施用量別に解析・評価するとともに、その結果のデータベース構築がなされており、今後、環境保全型農業の推進への活用が期待される。

提案課題名	事業実施主体	事業概要	総合評価	総合所見
土壌改良資材その他資材 実態調査	(財)日本土壌協会	環境保全型農業において土壌改良資材やその他資材の活用は重要な技術である。一方、多様化しているこれらの資材や民間利用技術の実態把握・評価が十分に行なわれていない。そこでこれらの資材の実態を把握し、その施用効果等を評価するとともに多様な民間の利用技術を調査分析し、適正な活用に資する。	B	土壌改良資材やその他資材は、多種多様な資材が出回っており、その流通や効果等の実態が把握できていない状況にあったが、本事業の実施により、多様な流通実態や資材の成分等の情報がデータベース化され、把握した実態やデータベース化された情報により今後の環境保全型農業の推進における基本情報として活用できる。
環境保全型農業に関する 民間技術の検証・体系化	(財)日本農業研究所	環境負荷低減技術のうち、主として民間の開発によって普及している諸技術を可能な限り採り上げ、その技術の具体的内容、効果等を検証、分類するとともに、得られたデータを整理して、関係機関や一般に提供することにより、これら技術の普及、推進に寄与する。	B	民間農法について、これまで実態が掴めていなかった中で、本事業により、国内には130を超える民間農法が存在すること、また、それら技術について8割が独自の資材を活用するものであり、その半数は微生物資材である等、多くの知見が得られた。
特別栽培農産物、有機農産物における家畜排せつ物たい肥の利用実態	(財)日本土壌協会	特別栽培農産物、有機農産物生産農家における家畜排せつ物たい肥の利用実態についてのアンケート調査や、当該たい肥の分析等を実施した。これらの結果を解析し、農家の需要にあったたい肥の特性等について、調査結果をまとめ、公表した。	B	畜産環境対策においては、今後耕畜連携によるたい肥の利用推進が課題であり、特に今後推進されることが期待される環境保全型農業においては、たい肥の利用が増大することが期待されている。 一方、これらにおけるたい肥利用の実態や求められるたい肥の特性については信頼できる調査結果がなく、その推進にあたり知見が不足している状況であったが、本事業では、300件を超える全国の広範な農家を対象に調査を実施し、これまでにない貴重な知見を得ることができた。 これは、今後のたい肥の利用推進において活用が期待される、重要な知見となるものである。
「ドリフト低減型ノズル」を装着した防除機の適正利用方法の提案	新農業機械実用化促進株式会社	都道府県の試験研究機関等で組織された現地調査チームが、各地のほ場でドリフト低減型ノズルを装着したブームスプレーヤを用い、風向・風速、作業条件別に散布作業を行い、ドリフトの程度・影響範囲、オペレータの被曝等の調査を実施した。 事業実施主体は、その結果を取りまとめ、ドリフト低減型ノズルの効果を確保する使用方法、オペレータの農薬回避法の提言を行い、報告書に取りまとめ関係機関に配布した。	B	ドリフト低減型ノズルを用いた散布液の飛散状況等を踏まえた調査結果報告書では、ドリフト低減型ノズルの効果を確保したり作業者被曝を抑制するための作業条件等がわかりやすくまとめられているほか、漂流飛散を防止するための今後の研究開発等に関する提案も具体的に行われている。 また、当該報告書は関係機関に広く配布されており、今後のドリフト低減型ノズルの普及にも寄与するものと期待される。
有機農業取組農家を核とした有機農業技術開発ネットワークの形成	NPO法人兵庫県有機農業研究会	有機農業者と技術者の連携により、有機農業者の技術評価とこれに基づく指導体制をモデル的に構築するとともに、有機農産物の消費者の意識調査により、生産面での課題を明らかにすることにより、有機農業の普及・拡大に資する。	B	有機農法は、これまで独自の発展を遂げており、試験研究の対象となることが少なかったことから、実態が把握できていなかったが、本事業により有機農業者の取組の技術的評価とこれに基づく指導体制の構築が行われ、また、有機農産物に対する消費者の意識調査等により多くの知見が得られた。
粗飼料給与や放牧による畜産物の需要創出に資する仕組みづくり - 認証・表示とマーケティングの企画及びその普及啓発 -	(社)北海道総合研究調査会	粗飼料給与や放牧による畜産物についての多角的な調査分析を行い、消費者・生産者の観点における魅力や健康などへの効果を分析し、環境貢献などの付加価値を見出すことによって、新たな認証・表示を作出し、需要創出に資するマーケティングやPRの手法などの構築を目指す。	B	粗飼料給与や放牧による畜産物について、多角的な調査を行い、その分析により、新たな認証・表示のために「国産粗飼料100%給与畜産物基準認証」の骨格を作成している。 この基準認証の骨子のさらに検討を行い、実効性のあるものとしてマーケティング手法等を確立することにより、新たな畜産物需要が見込まれる。 また、認証基準に関する運用細則(案)も作成しており、これを活用した認証制度の試行も可能であることから十分な成果が挙げられていると思われる。